都市政策懇話会の様子

2024

草津市　総合政策部　草津未来研究所

令和６年度事業報告書

都市デザインマネジメントスクールの様子
（南草津駅前での社会実験）

目　　次

Ⅰ　草津未来研究所について…… 1
Ⅱ　事業成果…… 2
　１　調査研究活動…… 2
　　(1) シンクタンク機能…… 2
　　(2) データバンク機能…… 5
　２　人材育成活動…… 6
　　(1) プラットフォーム機能…… 6
　３　情報発信にかかる活動…… 13
　　(1) 調査研究報告書の配付…… 13
　　(2) 調査研究報告会…… 13
　　(3) ホームページ・ＳＮＳ…… 13
　　(4) 未来通信およびニュースレターの発行…… 14
　４　その他の活動…… 15
　　(1) 自治体シンクタンク研究交流会議…… 15
　　(2) 幸せリーグ…… 15
　　(3) 視察の受け入れ…… 15
　　(4) 法人化の検討…… 15
Ⅲ　運営体制…… 16

Ⅰ　草津未来研究所について

草津未来研究所は 2010(平成 22)年 4 月 1 日に設立し、以下の目的により自治体内の研究所として活動をしている。

【目的】

草津市の未来を見据えた創造力ある政策を提案し、草津市の政策審議機能の充実に寄与する。

【活動】

草津未来研究所の活動は、本市の政策課題に即しながら、課題解決や政策立案等の政策形成に結びつく調査研究活動と、職員の政策形成能力の向上および草津市の未来を担う人材育成を目指す人材育成活動の 2 本柱で運営している。また、これまでの活動に対する評価を踏まえ、現在は「シンクタンク機能」と「プラットフォーム機能」の 2 つの機能に重点を絞った展開を図っている。

調査研究活動	① シンクタンク機能	・実践的で戦略的な政策提案
	② データバンク機能	・政策情報の収集・分析・蓄積・発信 ・政策情報の指標化・論点整理
	③ コンサルティング機能	・担当課の業務支援(2018(平成30)年度から休止)

人材育成活動	① プラットフォーム機能	・市民(地域)と学生との連携を生み出す場の形成等 ・アーバンデザインセンター[1] びわこ・くさつ(UDCBK)の事業運営
	② トレーニング機能	・調査研究活動を通した人材育成 (2019(令和元)年度から休止)

[1] アーバンデザインセンターは、行政都市計画や市民まちづくりの枠組みを超え、地域に係る各主体が連携し、都市デザインの専門家が客観的立場から携わる新たな形のまちづくり組織や拠点として、2025(令和７)年 3 月現在、全国 28 の拠点（うち 2 拠点は活動終了）で展開している（UDC Initiative HP 参照）。また、アーバンデザインセンターびわこ・くさつ(UDCBK)では、産学公民が連携しながら、草津の未来のまちのデザインを考える取組を行っている。

Ⅱ　事業成果

新型コロナウイルス感染症による感染拡大に伴い、ここ数年実施方法の変更などの対応を行っていたが、本年度は昨年度同様、調査研究報告会を開催するなど、コロナ前の対応に戻して活動を実施した。

１　調査研究活動

(1) シンクタンク機能

① 調査研究

(a) 新たな時代に対応した公共施設（用地）等の有効な利活用に関する調査研究
～児童遊園と集会所用地を中心に～

全国の地方自治体において、公共施設マネジメントおよび公的不動産等の有効活用が求められている。

本調査研究では、小学 2 年生までの子の保護者および児童遊園の維持管理を実施している町内会の町内会長を対象に、児童遊園と集会所用地の利用状況や市民のニーズ、市民の維持管理への関与についてアンケート調査を行った。また草津市と同程度の規模の自治体の児童遊園の維持管理状況、児童遊園や集会所用地の処分事例、小規模公園の利活用促進事例、公園の維持管理におけるボランティアの活躍についても調査を行った。

人口構成の変化により児童遊園や集会所用地の維持管理が困難になりつつある町内会がでてくると共に、住民ニーズも変化しており、大人も楽しめることが希望されている。一方で、子育て世代には、自宅の近くに児童遊園があることが重要であり、また、遊び場としての充実が望まれている。住民ニーズに対応することで、利活用と維持管理への参加が促進されると考えられる。

草津市の児童遊園の分布は一様ではなく、充足度合に地域差がある。集会所用地についても、集会所が建設されている用地の他に未建設となっている余剰の用地があるなど、その必要性に地域差がある。必要性の低い児童遊園や集会所用地を転換することは重要であるが、転換にあたっては適正配置の観点から検討が必要と考えられる。

また、先進事例調査による、市が維持管理を実施している事例、ボランティアにより維持管理を良好に実施できている事例、イベントなどの実施により利活用を促進している事例などは、これらから人口減少社会を迎える草津市においても選択肢として参考にできると考えられる。

(b) 人口減少社会を見据えた2040（令和22）年の草津市の姿に関する調査研究

日本の総人口は 2008(平成 20)年以降減少に転じている。人口の減少に加え、少子高齢化が進み、人口問題への対応は待ったなしの状態である。

草津市の人口は未だ増加しているが、将来的には必ず減少に転じる。本研究所にて国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口を参考に、住民基本台帳登録数を基に推計を行った結果、全体人口は 2030(令和 12)年にピークを迎え、減少に転じると推測した。学区間の人口格差は広がり、2040(令和 22)年には全 14 学区のうち 7 学区が高齢化率 30%を超える。0-14 歳人口はますます減少し、2040(令和22)年には年少人口が全体の11.3%となる。

第 6 次草津市総合計画において第 2 期基本計画より使用する地域幸福度(Well-Being)指標では、主観指標が偏差値 50 を超えているカテゴリーが多くみられるが、年代別に指標の結果が異なり、このまま少子高齢化が進むと、複数のカテゴリーにおいて偏差値の下降が予想される。継続して指標を注視するのはもちろんだが、学区により人口構造が異なることから、学区別の結果においても確認していく必要があるだろう。

今後は人口が減少していき、高齢化していくといった事実を受け止め、人口減少社会への対応策を検討していかなければならない。人口減少、少子高齢化は本市にも必ず起こる。Society5.0の実現に向けて社会が変化していく中で、全体人口の減少、高齢者の急激な増加、外国人人口の増加や学区間人口格差の広がり等、多くの問題に対応するために、「ウェルビーイング」「コンパクトシティ」「スマートシティ」の 3 つの視点は、人口減少を迎えた 2040(令和 22)年の草津市が健幸創造都市となるために重要な視点となる。

② 都市政策懇話会

中長期の都市づくりに関して広域的かつ横断的な視点から、その目指すべき方向性や具体的な方策について、有識者や未来研究所役員(学識経験者)の「知」の活用を図り、理事者の政策判断に寄与することを目的とした懇話会を開催した。

【開催内容】

開催日	内　　容
12月3日	テーマ 草津市における「ひらかれたPanasonic」に向けた展開について ・パナソニック株式会社くらしアプライアンス社は、「ひらかれたパナソニック構想」として、中長期的視点で改革を起こそうと取り組まれている。これは、労働人口の減少や社員の高齢化など同社が抱える課題に対して、選ばれる企業であるためには、企業単独の努力では人財は集まらず、地域の魅力向上が必須であるとし、草津市、立命館大学と共創することでエリア全体の魅力を高めていこうとするものである。構想の具現化には、同社にとどまらず、草津市、立命館大学との関わりが重要であり、南草津エリアの拠点である UDCBK においても官民が連携したクイックな社会実証実験など期待される効果も大きいため、直接構想について説明いただいた。

【出席者】

区　分	氏　名	役　職
話題提供者	小山　和俊	パナソニック㈱くらしアプライアンス社総務部長
	有村　敬三	パナソニック㈱くらしアプライアンス社総務課長
	堀内　純子	パナソニック㈱くらしアプライアンス社総務課主務
	先成　俊士	パナソニック㈱くらしアプライアンス社総務課主務
学 識 経 験 者	天野　耕二	立命館大学食マネジメント学部長教授
	塩見　康博	立命館大学理工学部教授
	肥塚　浩	立命館大学大学院経営管理研究科教授
	高野　剛	立命館大学経済学部教授
市側	橋川　渉	草津市長
	辻川　明宏	草津市副市長
	南川　等	草津市副市長
	岡田　芳治	総合政策部理事（草津未来研究所担当）
	角　一朗	総合政策部草津未来研究所副所長
立命館大学	松原　修	立命館大学ＢＫＣ事務局長
事務局	横江　美香	総合政策部草津未来研究所統括研究員
	竹中　和哉	総合政策部草津未来研究所チーフディレクター

⑵ データバンク機能

① 地域別人口推計

住民基本台帳人口に基づく、市域全体と学区・地区別の将来推計人口を算出した。

推計の方法：コーホート変化率法を基本に推計

（1,000 ㎡以上、50 戸以上の開発を考慮）

基準日：各年 3 月 31 日

地域の単位：14 小学校区

② 政策情報の整理

住民基本台帳に基づく人口と世帯に関するデータの追加・更新を行った。

２　人材育成活動

(1) プラットフォーム機能

① 環びわ湖大学・地域コンソーシアム

環びわ湖大学・地域コンソーシアムの「大学地域連携課題解決支援事業」として、草津市関係では下記の事業が採択された。

連携大学	草津市担当課	活動テーマ
滋賀大学 教育学部	子ども未来部 幼児課	ビワイチ「歩育」のススメ～幼稚園で、親子で楽しもう～

「環びわ湖大学地域交流フェスタ 2024」の活動報告会については、昨年度に引き続きオンラインで実施され、2024(令和 6)年 12 月 1 日開催の当該報告会に参加した。

② 包括協定大学等との連携推進

大学等の教育機関の「知」を活かし、相互連携を図りながら地域の活性化を推進するため、草津市と包括協定等を締結している 7 大学 1 高等学校と各種事業を行った。

草津市と大学等との包括協定に関する連携協力事業の実績と計画　集計

	令和5年度　実績									令和6年度　計画								
	立命館大学	滋賀大学	成安造形大学	京都橘大学	滋賀県立大学	滋賀医科大学	龍谷大学	湖南農業高校	合計	立命館大学	滋賀大学	成安造形大学	京都橘大学	滋賀県立大学	滋賀医科大学	龍谷大学	湖南農業高校	合計
イベント協力	11	1	1	0	0	0	0	5	18	13	1	2	2	1	1	2	4	26
インターンシップ	4	2	0	3	0	0	0	0	9	2	0	0	2	0	0	0	0	4
共催・後援事業	12	3	0	0	0	0	0	0	15	11	3	0	1	0	0	0	0	15
業務委託	5	0	0	2	1	0	0	0	8	4	0	0	2	0	0	0	0	6
講師依頼	5	0	0	0	0	0	1	0	6	6	0	0	1	0	0	0	0	7
審議会等委員依頼	54	7	4	7	11	4	18	3	108	55	6	4	6	10	3	15	3	102
補助事業	6	0	0	0	0	0	0	4	10	7	0	0	1	0	1	1	3	13
合計(未定含まない)	97	13	5	12	12	4	19	12	174	98	10	6	15	11	5	18	10	173
うち70周年事業										12	1	2	1	2	1	2	3	24

③ アーバンデザインセンターびわこ・くさつ(UDCBK)事業

(a) 事業プロジェクト

ア．都市デザイン連携プロジェクト

多くの都市で街路空間を車中心から“人中心”の空間へと再構築し、沿道と路上を一体的に使って人々が集い多様な活動を繰り広げられる場へとしていく「街路空間の再構築・利活用」により居心地が良く歩きたくなる街路づくり実現に向けた取組みが進められている。UDCBKとしても長期的な見通しを持って、南草津エリアの中心となる南草津駅周辺における、ウォーカブルなまちづくりの推進に向け、関係部署と連携しながら取組みを進めた。

都市デザイン連携プロジェクトでは公共空間と民間施設との連携に着目し、「南草津駅周辺の公民連携空間の利用促進」と住民や駅を利用される皆さんが交流・滞在ができる空間としての公園に着目し、「南草津駅周辺の公園を中心としたまちづくり」をテーマとして事業展開を図った。

イ．都市と交通プロジェクト

南草津駅周辺の交通対策として、2020(令和2)年度から2021(令和3)年度にかけ2回にわたる県・市の交通社会実験が行われ様々な課題や改善につながる糸口などが見えてきたところであり、草津市としても課題解決に向けた短期的な取組だけでなく、中長期的な視点に立った対策についても検討を進めているところである。

UDCBK として、10～20 年後の「歩いて暮らせるウォーカブルなまち」南草津の実現に向け事業展開を図る。

ウ．大学生が住むまちプロジェクト

草津市は約 7,000 名の大学生が居住する都市でもあり、安全安心・快適な草津市のまちづくりにとって学生は重要な担い手でもある。オフキャンパスである地域で大学生が市民として生活し、大学生と地域の人びとが交流を通じてお互いに成長できるまちをつくることは地域の魅力を高めることに繋がる。立命館大学 BKC 地域連携課と連携を進め課題の共有を図りつつ、BKC のフロントゾーンにおける地域連携の展開も含めて共同の取組みを追求する。

3 つの事業プロジェクトを進めていくための主な取組として、都市デザイン構想事業（都市デザインマネジメントスクール・アーバンデザインセミナー）を実施した。その他にも産学公民が連携した事業も随時実施し事業プロジェクトを進めた。

(b) 都市デザインマネジメントスクール(産学公民連携の提案型スクール)

2023(令和5)年度に開催した都市デザインマネジメントスクールの成果を基に、

魅力向上や賑わいの創出といったまちづくりの観点から、ワークショップや社会実験を実施し、検証結果等を踏まえ市の施策への反映を目的に、関係部署に提案を行った。

≪2024(令和6)年度テーマ≫

『１０年後、２０年後を見据えた南草津駅周辺における車から人中心の利用したくなる居心地のよい都市デザイン・まちづくりを考える』

	開 催 日	内　　容	参加者数
第１回	６月 20 日 検討会	魅力向上や賑わいの創出を目指した社会実験の内容についての検討を行った。	８名
第２回	７月６日 先進地視察	社会実験の実施に向け、ＵＤＣＢＫが目指すまちづくりを先進的に進めている豊田市・岡崎市の視察を行った。	１２名
第３回	８月１日 ワークショップ	南草津駅周辺のまちづくりに参画しようとする市民・事業者・大学・学生など多様な主体を交えて社会実験に向けたワークショップを行った。	２４名
第４回	９月１１日 検討会	社会実験の実施に向けて、中心となるメンバーによる検討を行った。	１０名
第５回	10 月 5、6 日 社会実験	南草津駅周辺において社会実験を実施した。 主な内容：ストリートライブ/積み木遊び/カフェ/日本酒の試飲/ファニチャーの設置等	２１名
第６回	１１月１３日 振り返り会	社会実験の結果を踏まえ、南区津駅周辺における魅力向上や賑わいの創出を推進するために参加者と意見を出し合った。	１０名
報告会	２月１９日 市へ提案	南草津駅周辺における魅力向上や賑わいの創出する上で課題や改善点などについて社会実験を通じ、気付いた点などを市の施策への反映を目指し担当部署に報告を行った。	１７名

＜都市デザインマネジメントスクールの様子＞

≪南草津駅西口での社会実験の様子≫

≪報告会の様子≫

(c) アーバンデザインセミナー(年間４回)

広く市民がアーバンデザインを身近に感じることができるよう、テーマごとの相互学習の場と機会を提供する。

2024(令和 6)年度は市の課題解決を目指し、市役所内からセミナーのテーマを募集し、テーマにあった専門家を講師として招きご講演とともに意見交換やフィールドワークを行うなど、次の活動に繋がることを目的にセミナーを開催した。

	開 催 日	内　　容	参加者数
第１回	11 月 18 日	『フェリエ南草津×まちづくり』 講師：辰巳　寛太氏（(株)アール・アイ・エー）	１６人
第２回	12 月 11 日	『名産品開発×まちづくり』 講師：井上　修司氏（(株)滋賀のええもんや）	１９人
第３回	12 月 12 日	『自転車×まちづくり』 講師：工藤　智彰氏（0ｐｅｎ Ｓｔｒｅｅｔ(株)）	２０人
第４回	２月８日	『図書館×まちづくり』（市立図書館からの提案） 講師：阿部　俊彦教授（立命館大学理工学部）	１１人

＜セミナーの様子＞

≪第１回　フェリエ南草津×まちづくり≫

≪第２回　名産品開発×まちづくり≫

≪第３回　自転車×まちづくり≫

≪第４回　図書館×まちづくり≫

(d) その他（産学公民連携による）

地域や大学、産業界等と連携した事業を行い事業プロジェクトの推進を図る。

ア．ＭＩＮＡＫＵＳＡこだわりマルシェ（地域住民の活動団体との連携）

2023(令和5)年度に引き続き、南草津駅周辺における魅力ある滞留・交流空間の創出を目指し、南草津駅西口の東山道記念公園にて、公共空間である公園の利活用を図る。

【取組実績】

日　時：2024(令和6)年5月12日(日)　場所：東山道記念公園

参加者：約 400 人

＜イベントの様子＞

イ．学生ボランティアスタッフ（大学生との連携）

南草津エリアをフィールドに大学で学んだ知識を活かしたまちづくりの実践する場として、多様な主体との連携促進や若者のまちづくりへの参画機会を創出する。

【取組実績】

活動の内容としては単なる学生が大学で学んだ知識の実証の場とするだけでなく、地域の課題解決やUDCBKが目指すまちの魅力向上や賑わいの創出などに寄与するものとする。

構成メンバー：立命館大学　理工学部　20名（3グループに分かれ活動）

グループ１．UDCBK 活性化班

・・・主に SNS を活用し UDCBK の取り組みや活動内容などを大学生の目線で発信し、学生や住民へ周知を図り UDCBK のファンを増やす。

≪作成した SNS（Instagram）≫

グループ２．にぎわい創出班

・・・南草津駅周辺において、大学生たちが企画したイベント・社会実験を実施し賑わいを創出する。2024(令和 6)年度は地域の協力も得て地域の食材（野路芋）を活用した実験のほか、パブリックビューイングを行う。

≪パブリックビューイングの実験≫

グループ３．にぎわい演出班

・・・南草津駅周辺において、賑わいを生みだすための仕組みを考える。そのために社会実験などを通じ、人々の行動調査を実施し、データ分析を行う。

≪社会実験での行動調査≫

事業成果報告会の開催

南草津駅周辺の魅力あるまちづくりや地域課題の解決を目指すとともに、次年度の活動につなげていくことを目的に成果報告会を実施した。

日　時：2025(令和 7)年 2 月 14 日(金)　18 時～19 時 30 分

発表者：活性化班 1 名、にぎわい創出班 6 名、にぎわい演出班 5 名

(e) オープンスペース

ア．MINAKUSA BOARD

UDCBKや南草津エリアに対する意見を聴収し、南草津エリアのまちづくりに役立てるとともに、利用者との関係性を構築するための掲示板を設置している。

【取組概要】

第１回　質問：「子どもまんなか社会」を知っていますか？≪回答数：１１０≫

第２回　質問：市の子ども・若者の政策に意見を伝えたいかどうか？

≪回答数：４２≫

第３回　質問①：どのような発信があれば市の情報を見ようと思いますか？

質問②：どのような工夫かあれば市に意見が伝えやすいですか？

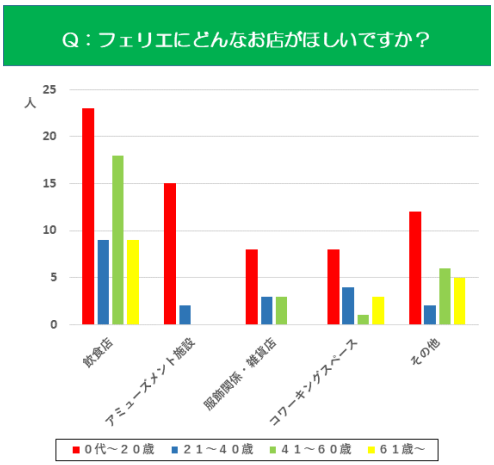
≪回答数：２つで計７８≫

第４回　質問：市にやってほしい子ども・若者の政策を教えてください。

≪回答数：７６≫

第５回　質問：①南草津駅のいいところを教えてください。≪回答数：６６≫
　　質問：②南草津駅の悪いところを教えてください。≪回答数：４８≫
第６回　質問：フェリエ南草津にどんなお店が欲しいですか？≪回答数９７≫
第７回　質問：こんな図書館があればうれしい？　≪回答数８１≫

＜MINAKUSA BOARD の様子＞



※各回の結果については Facebook、Instagram に掲載しています。

イ．ＵＤＣＢＫマッチングカード

UDCBK の南草津エリアにおける連携拠点としての機能を強化するとともに、人的な資源の可視化を図ることを目的に実施する。

【取組概要】

まちづくりの活動などを行っている個人や団体のプロフィールカードを作成し、カードを基に、「活動に参加したい」「事業で連携をしたい」等、マッチングを行うためオープンスペースにて掲示を行った。

３　情報発信にかかる活動

(1) 調査研究報告書の配付

2023(令和 5)年度に実施した調査研究の報告書を作成し、以下のとおり配付した。

・庁内各課および副部長以上
・草津市議会議員（データ提供）
・自治体シンクタンク等 6 箇所
・包括協定 7 大学 1 高等学校
・市立図書館、県立図書館、国立国会図書館

(2) 調査研究報告会

2023(令和 5)年度に実施した調査研究について、報告会を開催した。

開催日	主催	内容
2024(令和6)年 6月4日	草津未来研究所	対　　象：どなたでも参加可能 場　　所：草津市役所 8 階大会議室 参加人数：32 名

(3) ホームページ・ＳＮＳ

アーバンデザインセンターびわこ・くさつ(UDCBK)の事業活動や、2023(令和 5)年度調査研究報告書等を市ホームページに掲載した。また、UDCBK 事業については、Facebook および Instagram での情報発信を行うなど、さまざまな方法で UDCBK の活動を発信した。

■Instagramでの情報発信

情報発信：56回発信（2024(令和6)年4月～2025(令和7)年3月末）
いいね数：684人
フォロワー数：295人

■Facebookでの情報発信

情報発信：54回発信（2024(令和6)年4月～2025(令和7)年3月末）
いいね数：532人
フォロワー数：767 人

(4) 未来通信およびニュースレターの発行

【未来通信】各府省のホームページや新聞、情報誌等から得た情報を整理したうえで、市職員に向けて情報発信した。2024(令和 6)年度は 8 回(No.137 から No.144 まで)発行した。

【ニュースレター】草津未来研究所に関連するニュースやトピック等を市職員に向けて情報発信し、併せて HP でも公開した。2024(令和 6)年度は 3 回発行した。

4　その他の活動

(1) 自治体シンクタンク研究交流会議

「第 10 回自治体シンクタンク研究交流会議」が 2024(令和 6)年 12 月 20 日(金)、21 日（土）に鎌倉市で開催され、山本研究員が参加(肥塚顧問はアドバイザリーボードとして参加)し、地域の課題と自治体シンクタンクの役割等について議論するとともに、他団体との交流を深めた。

(2) 幸せリーグ

東京都荒川区が設立した「住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合(通称：幸せリーグ)」に参加(2025(令和 7)年 3 月 31 日現在、67 自治体が参加)している。総会は書面決議となったが、講演会の視聴（2025(令和 7)年 1 月 15 日配信）および、2 回(2024(令和 6)年 12 月 13 日、2025(令和 7)年 2 月 4 日)の実務者会議にオンラインで参加した。

(3) 視察の受け入れ

3 団体の視察を受け入れ、草津未来研究所および UDCBK における設立経過と取組内容等について説明を行った。

	受け入れ日	都道府県	視　察　団　体	受け入れ先
1	8 月 19 日	大阪府	羽曳野市	草津未来研究所 UDCBK
2	9 月 11 日	大阪府	池田市	UDCBK
3	1 月 31 日	三重県	津商工会議所	UDCBK

(4) 法人化の検討

草津市は UDCBK を立ち上げ産学公民連携での都市デザイン・まちづくりを構想できる場を整備しているものの、発足時より市事業として展開されており、全国の UDC でも珍しい運営形態をとっている。

今後の UDCBK のあり方として、市が独自で取組を進める手法ではなく、エリア内のステークホルダーを巻き込み、UDCBK が掲げる産学公民が様々な知見を持ち寄り、それぞれが主体的に考え、プレイヤーとなり得るプラットフォームを構築することを目指す。

UDCBK の法人化に関しては、2025(令和 7)年度当初予算において法人化に係る経費を計上しており、2025(令和 7)年 9 月を目途に法人化を進める。

Ⅲ　運営体制

【スタッフ】

・草津未来研究所		
所長	天野　耕二	立命館大学食マネジメント学部教授
副所長	塩見　康博	立命館大学理工学部教授
理事（草津未来研究所担当）	岡田　芳治	草津市総合政策部理事（草津未来研究所担当）
副所長	角　一朗	草津市総合政策部副部長
運営委員	清家　理	立命館大学スポーツ健康科学部教授
運営委員	高野　剛	立命館大学経済学部教授
顧問	肥塚　浩	立命館大学大学院経営管理研究科教授
統括研究員	横江　美香	草津市総合政策部草津未来研究所統括研究員
参事	前川　直成	草津市総合政策部草津未来研究所参事
研究員	山本　裕美	草津市総合政策部草津未来研究所主査
・アーバンデザインセンターびわこ・くさつ（ＵＤＣＢＫ）		
センター長	塩見　康博	（再掲）
副センター長	髙田　剛司	立命館大学食マネジメント学部教授
副センター長	阿部　俊彦	立命館大学理工学部准教授
チーフディレクター	竹中　和哉	草津市総合政策部草津未来研究所チーフディレクター
ディレクター	山口　陽平	草津市総合政策部草津未来研究所主任
会計年度任用職員	田中　清子	草津市総合政策部草津未来研究所
会計年度任用職員	内田　和美	草津市総合政策部草津未来研究所

（2025 年 3 月末現在）

【運営会議の開催】

	開催日	開催内容
第 1 回	2024(令和6)年4月30日	・2024(令和 6)年度未来研究所の体制について ・2023(令和 5)年度調査研究・事業報告について ・2024(令和 6)年度事業計画・調査研究について ・都市政策懇話会のテーマ案について
第 2 回	2024(令和6)年8月21日	・2024(令和 6)年度の調査研究、UDCBK の進捗状況報告
第 3 回	2024(令和6)年12月3日	・2024(令和 6)年度の調査研究、UDCBK の進捗状況報告 ・2025(令和 7)年度の調査研究テーマ案について
第 4 回	2025(令和7)年2月28日	・2024(令和 6)年度の調査研究、UDCBK の進捗状況報告 ・2025(令和 7)年度予算内示状況について ・2025(令和 7)年度の調査研究テーマ案について

草津市総合政策部草津未来研究所

令和６年度事業報告書

2025 年 3 月　発行

草津市　草津未来研究所

〒525-8588　滋賀県草津市草津三丁目 13 番 30 号

TEL　077-561-6009　　FAX　077-561-2489

E-Mail　kusatsumirai@city.kusatsu.lg.jp

アーバンデザインセンターびわこ・くさつ（ＵＤＣＢＫ）

〒525-0059　滋賀県草津市野路１丁目 13 番 36 号 西友南草津店１階

TEL　077-562-3932　　FAX　077-562-9323